

2024年12月11日
 米国経済、米国株

 りそなホールディングス 市場企画部
 武居 大暉

日米欧 Market View: 2025年のマーケット見通し～米国編

堅調な経済を背景に FF 金利は中立金利に向けて緩やかに低下し、SP500 は最高値更新へ

要約

- 株式市場: EPS、リスクプレミアム、リスクフリーレートのいずれもが株価上昇に寄与し、SP500 は最高値を更新しよう。25 年末の目標株価は 6,500pt～6,800pt
- 注目セクターは、先端半導体、ソフトウェア・サービス、クリーンエネルギー、金融等
- 労働市場: 減速は一服する公算が大きいですが、インフレ再燃を誘発する可能性には留意
- 物価: サービスの中でも住宅に関連する項目の寄与度は緩やかに低下することで、物価全体も緩やかに低下しよう。ただし、トランプ次期大統領が関税を早期に大規模に発動させることや労働市場の改善に伴うインフレ再燃リスクに留意
- 金融政策: 労働市場の改善とインフレ率の緩やかな低下が見込まれる中、FRB は緩やかに利下げをする見通し。具体的には、3～4 ヶ月に一回のペースで 25bps の利下げを見込む
- 金利: 年央にかけては FRB の利下げを受けて緩やかに低下するが、それ以降は、関税政策を始めとする不確実性の高まりが金利の上昇要因となり、FRB が利下げを進める中でも一進一退で推移しよう

<2025年の米国マーケット見通し>

	足元の水準	2025			
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
FF金利	4.75%	4.25%	4.00%	4.00%	3.75%
想定レンジ		4.25% - 4.50%	4.00% - 4.75%	3.75% - 4.50%	3.50% - 4.50%
10年金利	4.32%	4.10%	4.00%	4.00%	4.00%
想定レンジ		3.90% - 4.50%	3.80% - 4.40%	3.80% - 4.40%	3.80% - 4.40%
失業率	4.20%	4.10%	4.05%	4.00%	3.95%
想定レンジ		3.90% - 4.40%	3.90% - 4.40%	3.85% - 4.40%	3.85% - 4.40%
インフレ率(PCEコア)	2.80%	2.80%	2.75%	2.75%	2.70%
想定レンジ		2.50% - 3.00%	2.50% - 3.00%	2.60% - 3.20%	2.60% - 3.20%
SP500	6,052pt	6,200pt	6,400pt	6,400pt	6,800pt
想定レンジ		5,800pt - 6,300pt	5,800pt - 6,600pt	5,800pt - 6,600pt	6,000pt - 7,000pt

出所: りそなホールディングス

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

リスク要因等

- ① 高金利の定着で、米製造業の景況感が上向かず、EPS 成長率の改善は当初想定ほど進まない
- ② EPS 成長率の鈍化で高いバリュエーションが許容されなくなる
- ③ エヌビディアの新製品(Blackwell)に新たな問題が発生。歩留まりが改善せず新製品の開発ペースが鈍化。AI ブームに陰り
- ④ トランプ次期大統領が関税を早期に大規模に発動。年央にインフレ再燃懸念が台頭。FRB は利下げを停止するも、不確実性の高まりで金利は上昇
- ⑤ 関税の応酬等から、企業業績が悪化。高いバリュエーションが許容されず株安へ
- ⑥ ベバレッジ曲線は構造変化しておらず、失業率が急上昇。米景気後退へ
- ⑦ 移民の強制送還に伴う潜在成長率の低下影響が、個人消費等を通じて早期に発現し、米景気低迷

※詳細は次頁以降をご参照ください

<目次>

第一章:株式市場

第二章:労働市場

第三章:物価

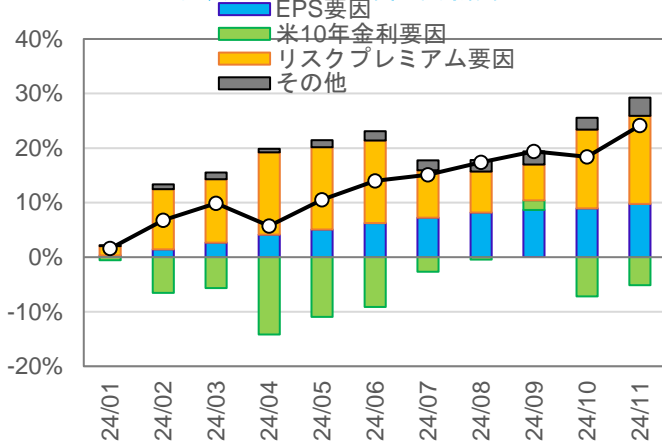
第四章:金融政策・金利

第一章 株式市場:株価を規定する3要素のすべてが株価上昇に寄与し、SP500は最高値更新へ

本稿ではトップダウン予想によって、米国株式市場を展望する。すなわち、株価が、①EPS、②リスクプレミアム(益回りー米10年金利)、③リスクフリーレート(米10年金利)によって規定されると考え、各要素を予想し、最後に株価を予想する。

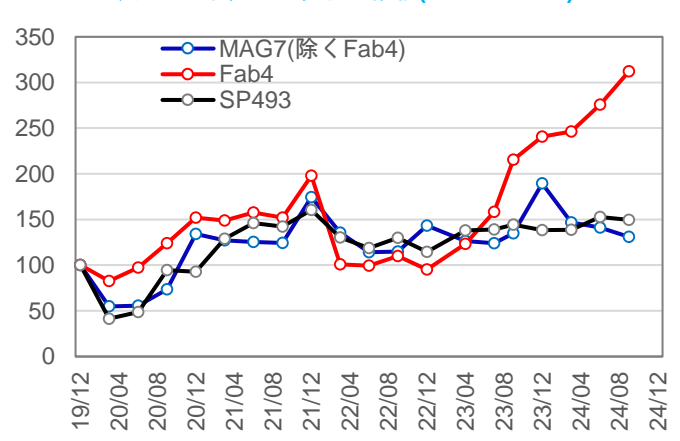
まず、足元の状況を確認する。年初来のSP500の変動は、図表1の様に分解できる。EPSは緩やかに成長し、トランプ氏が大統領選で勝利したことで法人減税等を期待先行で織り込みリスクプレミアムも低下した(リスクプレミアムの低下は、リスク選好の強まりを意味し、株高要因)。一方で、米10年金利は、前半は想定よりも底堅い米景気や粘着的なインフレを背景に上昇、年末にかけてはトランプ次期大統領の政策不確実性等から上昇し、米景気不安が台頭した8~9月を除いて、一年を通して株安要因であった。現在の株価にはトランプ次期大統領の掲げる法人減税の影響が織り込まれているが、以下、やや保守的に法人減税の影響を除いたベースでSP500の妥当値の推計を試みた。

図表1: SP500の年初来騰落率



出所: Bloomberg

図表2: 企業種別の純利益推移(2019/12=100)



注: Fab4はエヌビディア、グーグル、アマゾン、メタ

出所: Bloomberg

今後を展望すると、まずEPSについては2025年も緩やかに改善を続けよう。またその牽引役は、エヌビディアを始めとするAI関連銘柄であると考えている。具体的には、SP500のEPSをFab4(エヌビディア、グーグル、アマゾン、メタ)とその他に分け、Fab4はBloombergコンセンサスを使用した(+17.5%~+22.5%)。その他496社については、過去、ISM製造業景況感指数が、48~52ptであった際の平均的なEPS成長率(+4%~+5%)を使った。根拠としてはFRBが利下げに転じる中、米長短金利差が正常化する中、サイクルからはISM製造業景況感指数が足元の48pt程度から52pt程度までの改善が見込まれることである(図表3~4)。合計すると、SP500ベースでは+7.0%~+9.0%と推計される。

次にリスクプレミアムであるが、これは $PBR = ROE \times PER$ モデルを使用した。先のEPS成長率を使うと、2025年のSP500のROEは22%程度まで改善しよう(直近は21.7%程度、図表5~6)。従って、リスクプレミアム効果によって、株価は+0.5%~+1.0%程度押し上げられよう。

リスクフリーレート、即ち、米10年金利については、4%程度まで低下するとみている。これは、次頁以降の米経済の章を参照されたい。これは株価を+1.0%~+3.0%程度押し上げると試算される。

以上から、SP500は、2025年にかけて、+8.5%~+13.0%程度上昇するとみる。水準に直すとSP500は、6,500pt~6,800pt程度まで上昇するとみる。

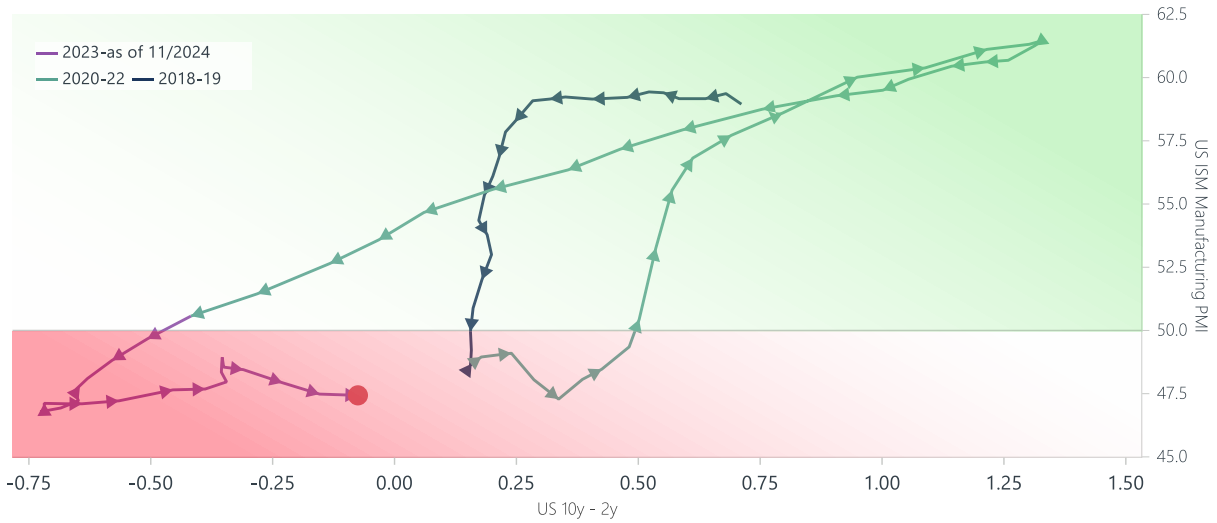
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表3: ISM 製造業景況感指数と米長短金利差(10年-2年)



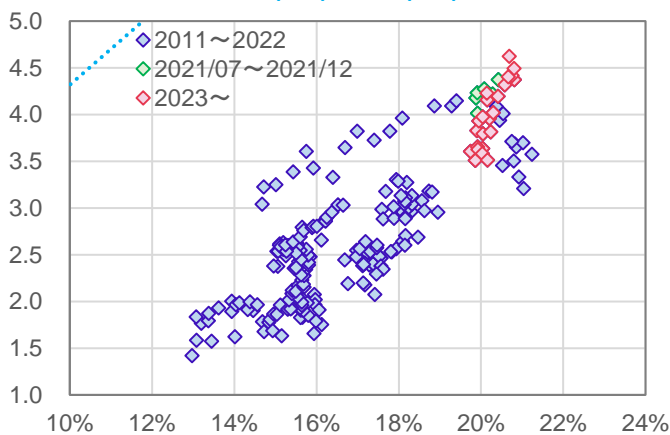
出所：マクロポンド

図表4：ISM製造業景況感指数とSP500EPSの前年比



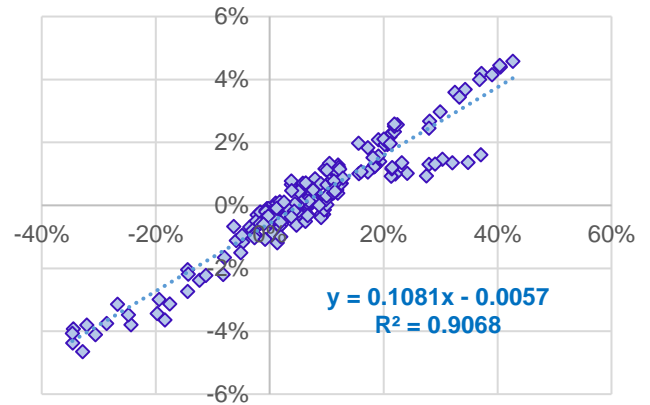
出所：Bloomberg

図表5：ROE(X軸)×PBR(Y軸)の関係性



注：数値はSP500の12ヵ月先予想ベース
出所：Bloomberg

図表6：EPS変化率(X軸)とROE改善幅(Y軸)

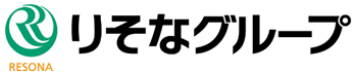


注：数値はSP500の12ヵ月先予想ベース
出所：Bloomberg

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



最後に、注目セクターについて述べる。2025 年は、先端半導体、ソフトウェア・サービス、クリーンエネルギー、金融等に注目している。

● 先端半導体

半導体市場は、世界半導体統計から示された予想からも窺える様に、AI 需要の恩恵を受ける先端半導体を中心に成長を続けるとみている(図表 7)。例えば、[エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 3Q](#)でも指摘した様に、データセンター向け GPU で過半のシェアを持つエヌビディアの製品は、依然として供給不測の状態にある可能性が高い。顧客であるメタやマイクロソフト等のメガテックは、AI 産業を新たな成長の軸として積極的に投資していくことを公言しており、2025 年も各社が AI ビジネスにおいて覇権を握るために積極的な設備投資を継続するとみている。

● ソフトウェア・サービス

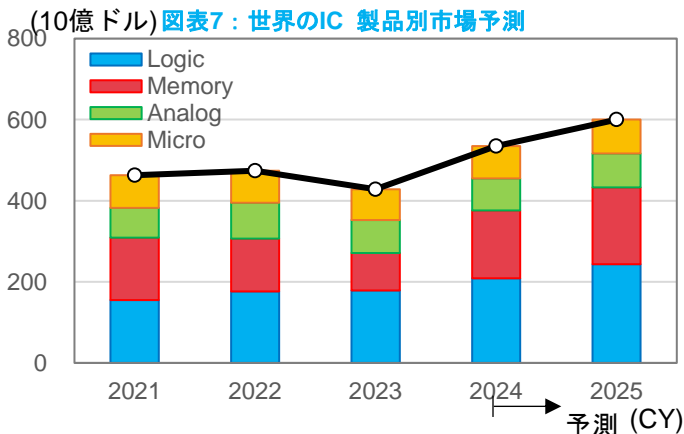
2025 年は、AI の活用にも注目が集まるとみている。特に、AI を使った防衛やデータ解析・コンサルティング等に注目している。[半導体市場 Monthly \(2024 年 11 月\)](#)でも指摘したが、既に大統領選を経てパランティア・テクノロジーズ等は株価が急騰している。同社について簡単に触れると、同社は、ビッグ データ分析のためのソフトウェア・プラットフォームを専門としており、顧客としては米軍等が挙げられる。2024 年 3 月には、AI と機械学習を活用した米陸軍の新しいターゲティングシステム「TITAN」の開発と納入で、1 億 7840 万ドルの契約を受注したと発表する等、AI を活用したビジネスが軌道に乗りつつある。

● クリーンエネルギー

トランプ次期大統領は、必ずしも環境問題への対応等に積極的ではないが、ESG 投資という世界的な潮流は変わらないだろう。AI に注目が集まる中、一方で、データセンター等で大量の電力を消費することが、しばしば問題視されている。電力消費とデータ処理能力は、トレード・オフの関係にあり、力強い AI 需要が継続する中においては、クリーンエネルギーへの需要も高まる公算が大きいとみている。

● 金融

FRB が緩やかに利下げをしていく中で、逆イールドの解消が進めば、金融機関にとっては利ザヤの改善に繋がり、業績の改善が見込める。また、景気が強く株式市場が活況に沸く中では、M&A や IPO 等による手数料収入の増加も見込めると考えている。



■ WSTSによる半導体市場見通し

単位:10億ドル ⇒予想

	2021	2022	2023	2024	2025
合計	463,001	474,401	428,442	534,500	600,069
Analog	74,105	88,983	81,225	79,433	83,157
Micro	80,221	79,073	76,340	79,291	83,723
Logic	154,837	176,578	178,589	208,723	243,782
Memory	153,838	129,767	92,288	167,053	189,407
前年比	28.2%	2.5%	-9.7%	24.8%	12.3%

出所：WSTS

出所：WSTS

◎注意事項
 当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

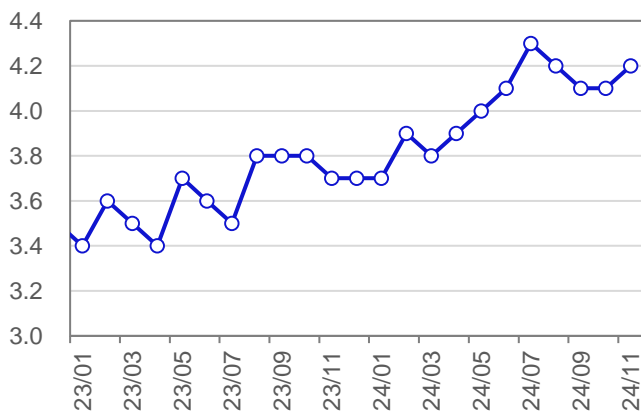
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

第二章 労働市場:失業率の上昇は一服(25年末:3.95%)も、インフレ再燃に留意

米労働市場の足元の状況を今一度確認する。特に、8月以降マーケットの注目を集めている失業率について、図表8~9に示した。まず、図表8を見ると、ここもと、失業率は上昇傾向にあったが、夏場以降、上昇は一服している様子が窺える。また、図表9を見ると、失業率の上昇要因は、再参入要因(就労経験はあるが、就職活動の直前には働いていなかった人)であることも分かる。

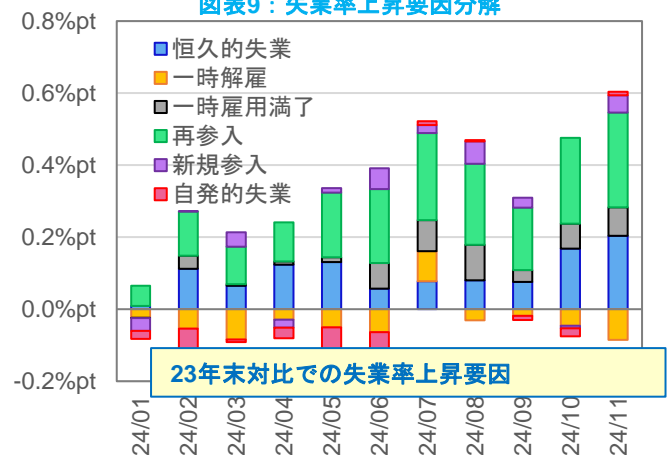
足元の米労働市場について、始めに認識しておくべきこととして、少なくとも短期的には景気後退を想起させる様な状況にはないということだろう。即ち、失業率の上昇は、あくまで再参入要因によるものであり、景気後退期に見られるような企業の倒産やリストラに端を発する恒久的失業による失業率上昇効果は限定的である点に留意する必要があるだろう。

(%) **図表8：米失業率の推移**



出所：Bloomberg

図表9：失業率上昇要因分解



出所：Bloomberg

今後を展望すると、トランプ次期大統領の移民政策もあり、失業率の上昇は一服する公算が大きい。図表10を見ると、55歳以上の世代は、コロナ禍を契機に労働市場から退出以降、労働市場に戻ってきていない様子が窺える。また、それにもかかわらず、平均時給の成長率は緩やかに低下している(図表11)。労働需給がひっ迫する中で、賃金が上昇しないのは一見整合的でないが、図表12で示した通り、コロナ禍以降、不法移民が急増していることが一定程度影響している可能性があるだろう。移民の急増が始まった2021年以降の非農業部門雇用者数の増減を見ると、労働集約的で賃金が相対的に低いとみられる娯楽を中心に、サービス業の雇用者数増が顕著な様子が窺える。移民が安価な労働力として供給された結果、労働需給のひっ迫が緩和され、しかも賃金の上昇が抑えられたとの解釈が妥当であろう。

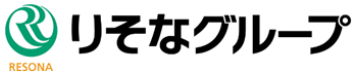
然らば、トランプ次期大統領が移民の強制送還に着手した場合は、2021年以降の逆回転が生じる可能性があるだろう。すなわち、移民の送還によって安価な労働力が喪失、労働需給がひっ迫することで、労働条件が改善し、再参入要因での失業が消失し、失業率の上昇が一服するという経路である。この点については次頁で詳述する。

なお、リスクとしては、賃金上昇によるインフレ加速の他、移民の急増で押し上げられていた潜在成長率の消失が挙げられる(図表14)。

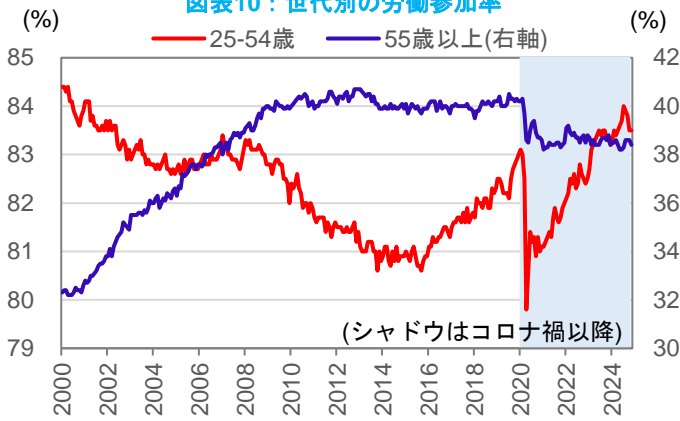
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



図表10：世代別の労働参加率



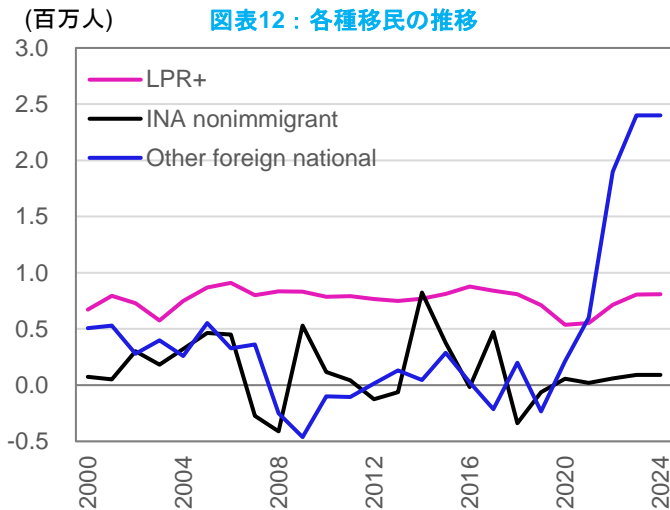
図表11：時給の前年比



出所：Bloomberg

出所：アトランタ連銀

図表12：各種移民の推移



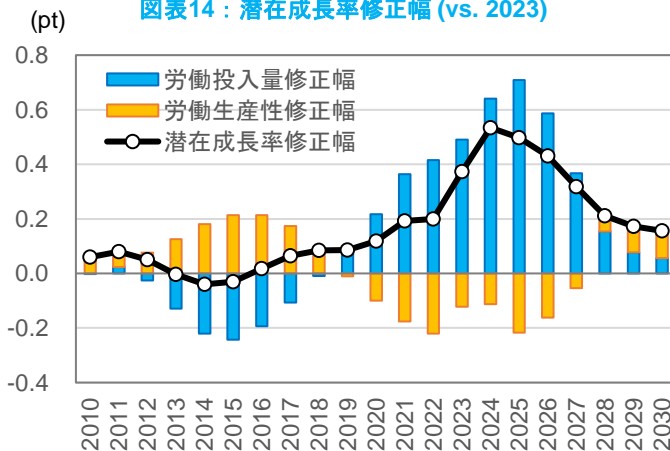
出所：Bloomberg

図表13：非農業部門雇用者数の増減

単位：千人	21年以降の雇用者数	割合
非農業部門雇用者	16,487	100.0%
民間部門	14,706	89.2%
製品-生産	1,715	10.4%
鋳業	80	0.5%
建設	956	5.8%
製造	679	4.1%
耐久財	471	2.9%
非耐久財	208	1.3%
サービス	12,991	78.8%
貿易・輸送・公共	1,935	11.7%
情報	282	1.7%
金融	533	3.2%
専門サービス	2,157	13.1%
教育・ヘルスケア	3,277	19.9%
娯楽	4,193	25.4%
その他	614	3.7%
政府部門	1,781	10.8%

出所：Bloomberg

図表14：潜在成長率修正幅 (vs. 2023)



出所：CBO

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

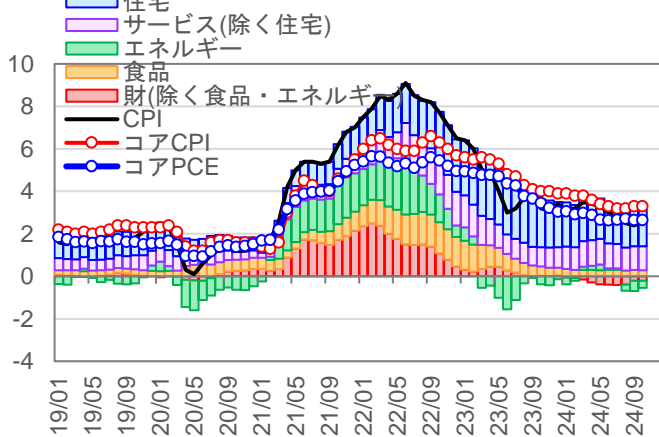
お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

第三章 物価:緩やかな低下を予想(25年末 2.70%)。関税影響は、2026年以降に発現か

物価動向について、消費者物価指数の足元の状況を確認すると、財価格は落ち着きを見せているが、サービス物価の高止まりで、下げ渋っている様子が窺える(図表 15)。この内、住宅の寄与度については、先行指数である Zillow 家賃指数の前年比がコロナ禍前の水準まで戻ってきていることから(図表 16)、緩やかに低下していくとみられる。

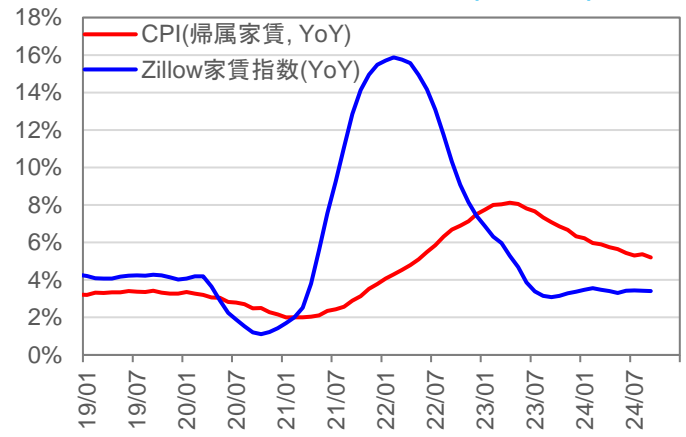
ただし、第 2 章で議論した様に、労働需給のひっ迫で賃金インフレが再燃し、サービス価格(除く住宅)については再燃懸念がある。また、トランプ次期大統領は、中国に対して最大 60%、その他の国に対して最大 20%の関税を課すと述べており、これもインフレ率を押し上げる可能性が高い。関税は輸出側ではなく輸入業者が支払うため、米国内の販売価格に転嫁される公算が大きい。米ピーターソン国際経済研究所の試算では、10%ptの関税引き上げで、インフレ率は 1.3%pt 押し上げられるという。

図表 15 : CPIの変動要因分解



出所 : Bloomberg

図表 16 : Zillow家賃指数とCPI(帰属家賃)



出所 : Bloomberg

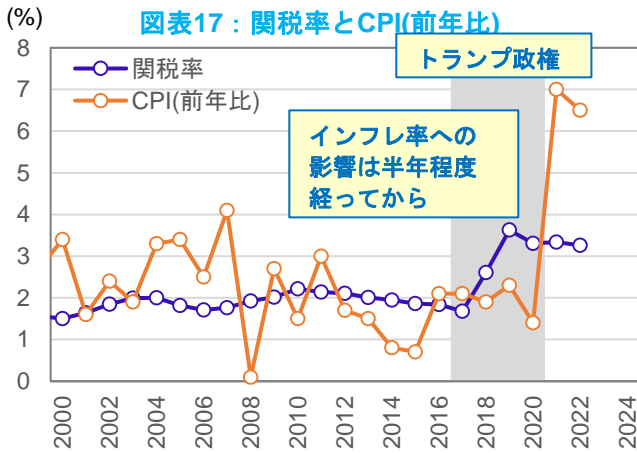
もっとも、2025 年のインフレ動向という点から述べると、関税の影響が、実際の統計に現れるのは早くても年後半であろう。トランプ大統領が前回在任期間に行った対中関税政策を振り返ると、それらは段階的に実施された他、実際にインフレ率の上昇が確認されたのは、実施から半年以上経ってからであった(図表 17)。加えて、経済への悪影響等が確認されれば、トランプ氏が方針を転換する可能性もある。

また、財インフレについては、消費者の購買意欲減退効果も考慮する必要がある。即ち、関税等によって、財の価格が上昇したとしても、消費者がより安価な財へシフトすることによって、物価全体の伸びは抑制される可能性がある。例えば、先日決算を発表した米小売り大手ターゲットの決算は低調であった一方で、ウォルマートの業績が堅調であったこと等が象徴的である。アナリストは、ターゲットのメイン顧客である富裕層が、より安価な製品を提供するウォルマートへ流れている可能性を指摘している。図表 18 は、CPI の財項目(除く食品・エネルギー)とターゲットの対ウォルマート相対株価の推移である。後者は財インフレにやや先行する関係にある。ターゲットの先行きの業績がウォルマート対比で低調なことは、財インフレの鎮静化を示唆しており、また、消費者の購買意欲減退を示唆していよう。

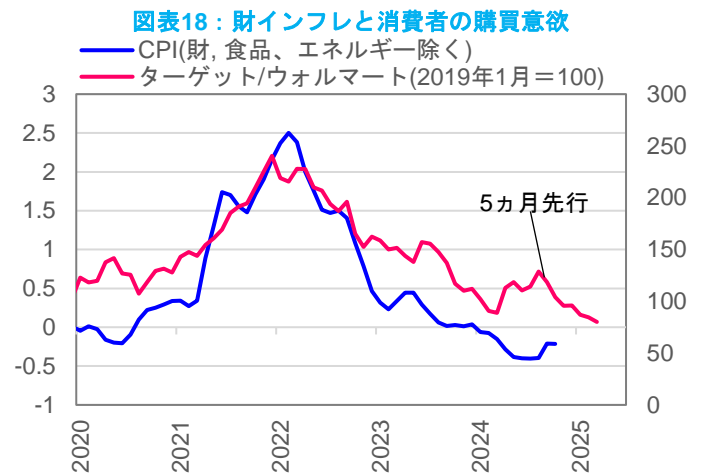
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。



出所：Bloomberg

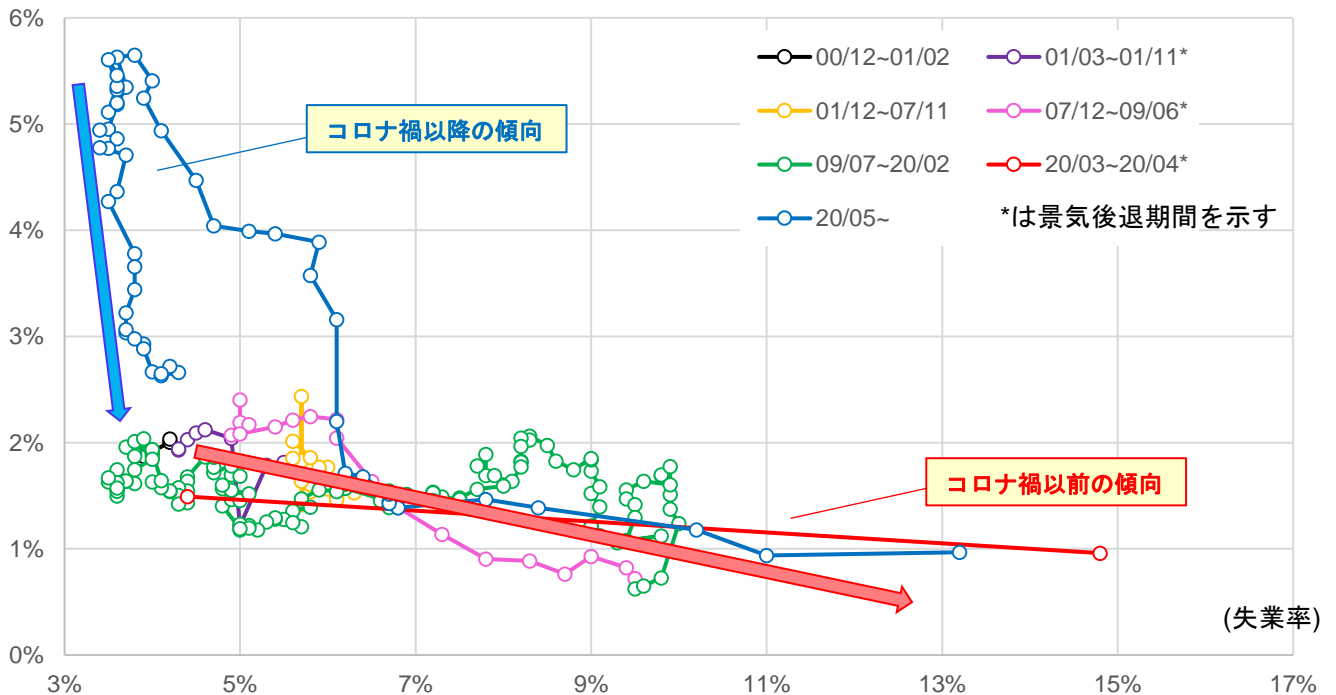


出所：Bloomberg

そこで、本稿では、再参入要因での失業率上昇が消失したと仮定し、労働需給のひっ迫によるサービスインフレや、それによる購買力改善によるインフレ効果を、フィリップス曲線より試算した。コロナ禍後のトレンドを用いると、インフレ率は 2.9%程度まで上昇する可能性があるとして試算された。フィリップス曲線の傾きは、コロナ禍以降急になっており(失業率の低下幅に対するインフレ率の上昇幅が大きくなった)、想定以上にインフレが加速するリスクはある。ただし、物価上昇に伴う家計の購買意欲減退効果等を考慮すると、これは上限として意識される水準であり、基本的には P.1 で示した様な緩やかな低下を見込んでいる。

(インフレ率)

図表19：フィリップス曲線



出所：BLS, Bloomberg

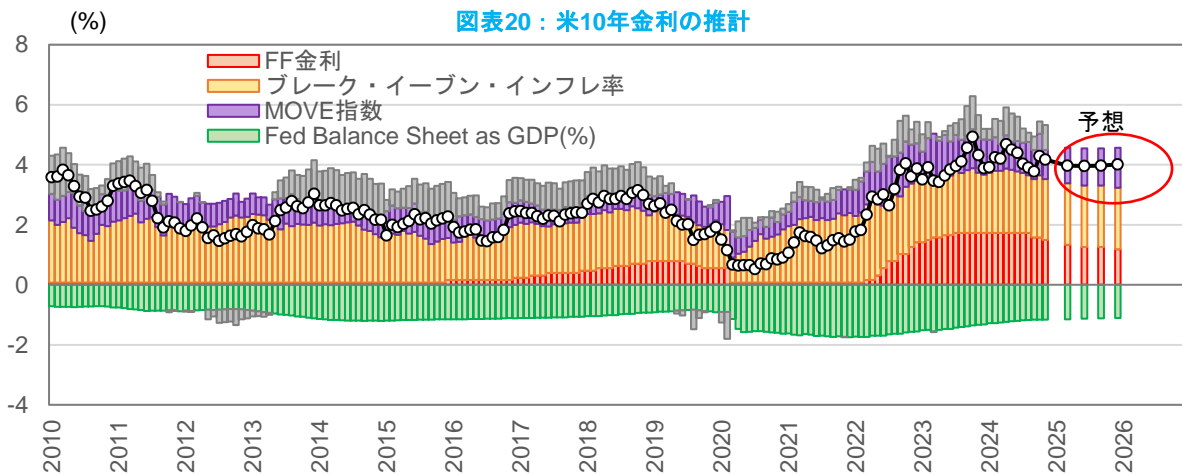
◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

第四章 金利・金融政策:利下げパスはより緩やかに。米長期金利は4%近辺で推移

2025年の金融政策を展望すると、労働市場の悪化が一服し、緩やかにインフレ率が低下する中、FRBは中立金利に向けて予防的な利下げを続けるだろう。米10年金利の理論値は、FF金利の他、予想インフレ率や債券リスクプレミアム、FRBのバランスシート等から規定される(図表20)



変数名	概要	金利への影響	足元の水準	2025 1-3月期	2025 4-6月期	2025 7-9月期	2025 10-12月期	2026 1-3月期
FF金利	政策金利	+	4.75%	4.25%	4.00%	4.00%	3.75%	3.75%
ブレイク・イーブン・インフレ率	マーケットの織り込む長期インフレ率	+	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%
MOVE指数	債券のボラティリティ	+	95.6	115	120	130	130	130
Fed Balance Sheet as GDP	FRBのGDP対比の保有資産	-	24.4%	24.1%	23.8%	23.5%	23.2%	22.9%
10年金利の推計値			4.23%	3.97%	3.95%	4.07%	4.01%	4.02%

出所：Bloomberg

なお、改めて中立金利について確認しておく。中立とは、景気に対して中立という意味であり、足元の数値を使って中立金利を計算すると次の様になる。9月SEPではロンガーランのFF金利が2.9%、PCEコアインフレ率が2%であるから、FOMC委員の考える自然利子率は0.9%である。中立金利は、この自然利子率にインフレ率を足したものである。足元のPCEコアインフレ率は、2.8%であるから、中立金利は3.7%である。従って、この水準をFF金利が上回るなら引き締めの、下回るなら緩和的な政策が取られていることになる。

自然利子率は経済に対して中立な実質金利と言うことができ、従って、この水準は中期的に安定していると考えてよいだろう。すると、結局、中立金利を予測することは、インフレ率の推移を予測することと言える。そして、インフレ率の推移は前章までで議論した通りである。

前章までの議論を総合すると、中立金利は3.8%程度と推計されることから、2025年は3~4カ月に1回のペースで緩やかに利下げすることをメインシナリオと考えている。米10年金利は、FRBの利下げによって緩やかな低下基調を辿るも、年央以降は徐々に台頭する不確実性による金利上昇効果から、4%近辺で一進一退となる。

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。

■バックナンバー(直近発行レポート 30 本)

No	発行日	テーマ	タイトル
80	2024/9/19	米国経済	9月 FOMC
81	2024/9/20	豪州経済	9月豪州概況
82	2024/9/24	日本株	日本株需給(9月9日~9月13日)
83	2024/9/24	日本株, 米国株	シン・ブラックマンデーを巡る論点整理
84	2024/9/27	日本経済	8月物価オルタナティブデータ~日経 CPINow
85	2024/9/27	日本経済	8月賃金オルタナティブデータ~HRog 賃金 Now
86	2024/9/30	日本株	日本株需給(9月17日~9月20日)
87	2024/10/2	米国経済	9月 ISM 製造業景況感指数
88	2024/10/2	日本株, 米国株	10月日米株バリュエーション~日本:弱気、米国:中立
89	2024/10/2	日本株	日本株 9月セクター動向と10月見通し
90	2024/10/2	日本株, 日本政治	自民党総裁選ショックを巡る論点整理
91	2024/10/3	欧州経済	9月ユーロ圏物価動向
92	2024/10/4	日本株	日本株需給(9月24日~9月27日)
93	2024/10/7	米国経済	9月雇用統計
94	2024/10/11	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly (2024年10月)
95	2024/10/11	米国経済	9月 CPI
96	2024/10/11	コモディティ	9月 WTI 原油先物価格
97	2024/10/11	日本株	日本株需給(9月30日~10月4日)
98	2024/10/18	豪州経済	10月豪州概況
99	2024/10/18	欧州経済	ECB<欧州中央銀行>理事会
100	2024/10/23	欧州経済	10月ユーロ概況
101	2024/10/30	日本経済	9月物価オルタナティブデータ~日経 CPINow
102	2024/10/30	日本経済	9月賃金オルタナティブデータ~HRog 賃金 Now
103	2024/11/1	欧州経済	ユーロ圏 GDP 統計
104	2024/11/1	日本株	日本株需給(10月21日~10月25日)
105	2024/11/5	日本株	日本株 10月セクター動向と11月見通し
106	2024/11/5	米国経済	10月 ISM 製造業景況感指数
107	2024/11/5	米国経済	10月雇用統計
108	2024/11/5	日本株, 米国株	11月日米株バリュエーション~日本:中立、米国:強気
109	2024/11/5	欧州経済	10月ユーロ圏物価動向
110	2024/11/8	米国経済	11月 FOMC
111	2024/11/8	米国政治, 米国株	2024年米大統領選挙結果のマーケットへの影響
112	2024/11/11	日本株	日本株需給(10月28日~11月1日)
113	2024/11/11	半導体, 日本株, 米国株	半導体市場 Monthly (2024年11月)
114	2024/11/14	米国経済	10月 CPI
115	2024/11/14	コモディティ	10月 WTI 原油先物価格
116	2024/11/14	豪州経済	11月豪州概況
117	2024/11/15	日本株	日本株需給(11月5日~11月8日)
118	2024/11/22	欧州経済	2024年第3四半期ユーロ圏賃金動向
119	2024/11/22	米国株, 日本株	エヌビディアの決算とマーケットへの影響 2025 3Q
120	2024/11/22	日本株	日本株需給(11月11日~11月15日)
121	2024/11/29	日本経済	10月物価オルタナティブデータ~日経 CPINow
122	2024/11/29	日本経済	10月賃金オルタナティブデータ~HRog 賃金 Now
123	2024/11/29	日本株	日本株需給(11月18日~11月22日)
124	2024/12/2	欧州経済	11月ユーロ圏物価動向
125	2024/12/2	日本株	日本株 11月セクター動向と12月見通し
126	2024/12/3	米国経済	11月 ISM 製造業景況感指数
127	2024/12/3	日本株, 米国株	12月日米株バリュエーション~日本:中立、米国:中立
128	2024/12/6	日本株	日本株需給(11月25日~11月29日)
129	2024/12/9	米国経済	11月雇用統計

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。